

学校法人聖和学園 寄附行為

学校法人聖和学園 寄附行為

第1章 総 則

(名 称)

第1条 この法人は、学校法人聖和学園(以下「法人」という)と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、事務所を宮城県仙台市若林区木ノ下三丁目4番1号に置く。

第2章 目的及び事業

(目 的)

第3条 この法人は、故吉田つぎ、故伊澤平左衛門等の寄附の趣旨を永遠に記念するとともに、仏教精神を教育理念とし、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、有為な人材を育成することを目的とする。

(設置する学校)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる学校を設置する。

- 一 聖和学園短期大学 キャリア開発総合学科 保育学科
- 二 聖和学園高等学校 全日制課程 普通科
- 三 聖和幼稚園

(収益事業)

第5条 この法人は、その収益を学校の経営に充てるため、次に掲げる収益事業を行う。

- 一 不動産賃貸業

第3章 機関の設置

(役員、評議員及び会計監査人の設置)

第6条 この法人に、次の役員を置く。

- 一 理 事 6名以上11名以内
- 二 監 事 2名以上3名以内
- 2 この法人に、7名以上15名以内の評議員を置く
- 3 この法人に、1名の会計監査人を置く。
- 4 評議員の実数は、理事の実数を超える数でなければならない。

(理事選任機関)

第7条 この法人の理事選任機関の構成員は、理事2名、評議員2名、学外有識者1名とする。

- 2 理事選任機関の構成員は、理事については理事会、評議員については評議員会の決議によって選任する。学外有識者は理事選任機関の構成員による選考会議の決議によって選任する。解任についても同様とする。
- 3 理事選任機関の構成員の任期は、選任後3年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の日までとする。
- 4 理事選任機関の構成員のうち、理事及び評議員であるものは、その職を退いたときは理事選任機関の構成員の職を失うものとする。
- 5 理事選任機関は、当該理事選任機関の決議によって定められた者が招集する。
- 6 理事選任機関が理事を選任する時は、理事長に対し、評議員会の招集を求め、あらかじめ、評議員会の意見を聴かなければならない。
- 7 理事選任機関は、前項の評議員会の意見を十分に参酌し、理事を選任しなければならない。
- 8 理事選任機関の決議は、理事選任機関の構成員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。
- 9 監事又は評議員会は、理事選任機関に対し必要な報告又は求めを行おうとするときは、理事選任機関招集権者(第5項に規定する者をいう。以下の項及び第31条第1項において同じ。)に対し、理事選任機関の招集を請求することができる。この場合において、理事選任機関招集権者は、理事選任機関を招集しなければならない。
- 10 理事選任機関の議事録その他理事選任機関の運営に関し、必要な事項は、理事選任機関運営規程で定める。

第4章 理事会及び理事

第1節 理事の選任及び解任等

(理事の選任)

第8条 理事は次の各号に掲げる者とする。

一 学長、校長、園長のうちから理事選任機関において選任した者

1名以上3名以内

二 前号に掲げるもののほか、理事選任機関において選任した者

5名以上8名以内

- 2 前項第一号に定める理事は、その職を退いたときは理事の職を失うものとする。
- 3 前第1項第二号に定める理事には、私立学校法第31条第4項第二号に係る理事を2名以上選任しなければならない。
- 4 理事選任機関は、理事の総数が6名を下回ることとなるときに備えて、補欠の理事を選任することができる。

(理事の資格及び構成)

第9条 理事の選任に当たっては、私立学校法第31条に規定する資格及び構成に関する要件を遵守しなければならない

(理事の任期)

第10条 理事の任期は、選任後3年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、任期の満了前に退任した理事の補欠として選任された理事の任期は、前任者の残任期間とすることができる。

2 理事は再任されることができる。再任に関する手続きは、選任の場合と同様とする。

(理事の解任及び退任)

第11条 理事が次の各号の一に該当するに至ったときは、理事選任機関の決議によって解任することができる。

- 一 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき
- 二 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき
- 三 理事としてふさわしくない非行があったとき
- 四 理事会で定めた事項及びそれを履行する理事・教職員の業務執行を妨害し、又はその業務執行に協力しないとき
- 五 理事の職制・地位を利用して不当な利益をはかろうとしたとき、又ははかったとき。
- 六 教職員の身分を持つ理事が、この法人が定める就業規則等に基づき、懲戒権を行使されたとき。
- 七 法令または本法人の諸規則・規程などの違反する行為(不作為を含む)を行ったとき。

2 理事が前項各号のいずれかに該当するときは、評議員会は、当該理事を選任した理事選任機関に対し、当該理事の解任を求めることができる。

3 前項の場合において、理事の職務の執行に関し不正の行為又は法令若しくはこの寄附行為に違反する重大な事実があったにもかかわらず、当該理事の解任を求める旨の議案が評議員会において否決されたとき、又は当該理事の解任を求める旨の評議員会の決議があった日から2週間以内に理事選任機関による解任がされなかったときは、評議員は、当該議案が否決された日又は当該決議があった日から2週間を経過した日から30日以内に、訴えをもって当該理事の解任を請求することができる。

4 理事は次の事由によって退任する。

- 一 任期の満了
- 二 寄附行為第8条第2項に該当したとき
- 三 辞任
- 四 死亡
- 五 私立学校法第31条第1項各号の一に該当するに至ったとき
- 六 行方不明になり、連絡なく30日を経過したとき

(役員等の定年)

第12条 理事、監事及び会計監査人の定年について定める場合は理事会の決議による。

(理事に欠員を生じた場合の措置)

第13条 理事が任期の満了(役員定年によるものも含む。)又は辞任により退任した場合において、第6条に定める理事定数を下回ることとなったときは、退任した後も、後任の理事が選任されるまでは、なお理事としての権利義務を有する。

2 理事のうち、その定数の5分の1を超えるものが欠けたときは、1月以内に補充しなければならない。

第2節 理事会及び理事の職務等

(理事会の構成)

第14条 理事会は、全ての理事で組織する。

(理事会の権限)

第15条 理事会は、この法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。

2 理事会は、次に掲げる職務を行う。

- 一 学校法人の業務を決定すること。
- 二 私立学校法第39条第1項に規定する業務執行理事等その他の学校法人の業務を執行する理事の業務の執行を監督すること。
- 三 私立学校法の他の規定により理事会の決議を要する事項について決議すること。
- 四 理事の中から理事長及び代表業務執行理事並びに業務執行理事を選任又は解任すること。
- 五 委任する業務の重要性等の必要に応じて理事の中から副理事長、専務理事、常務理事を選任又は解任すること。
- 六 代表業務執行理事の代表権の範囲及び業務執行理事の執行業務の範囲等を決定すること。
- 七 理事選任機関の構成員である理事2名を選任又は解任すること。
- 八 教職員人事のうち重要なものを決定すること。
- 九 理事の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制その他学校法人の業務の適正を確保するために必要な内部統制システムの整備に関すること
- 十 寄附行為の変更
- 十一 学則、諸規則並びに規程等の新設・改廃のうち重要なものを決定すること。
- 十二 その他各号に準ずる重要な事項を決定すること。
- 十三 前各号に掲げるもののほか、この法律の他の規定により理事会が行うこととされた職務を行うこと。

(理事の職務)

第16条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの寄附行為で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事のうち1名を理事長とし、理事会の決議により選任する。理事長の職を解

職するときも、同様とする。

- 3 理事(理事長を除く。)のうち2名以内を代表業務執行理事とすることができる。代表業務執行理事は、理事会の決議によって選定する。代表業務執行理事を解職するときも同様とする。
- 4 理事(理事長及び代表業務執行理事を除く。)のうち5名以内を業務執行理事とし、理事会の決議によって選定する。業務執行理事を解職するときも、同様とする。
- 5 前2項とは別に、理事(理事長を除く)のうちから、職務等の内容を鑑み、副理事長、専務理事及び常務理事を、理事会の決議により選任することができる。副理事長、専務理事及び常務理事の職を解任するときも、同様とする。
- 6 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。
- 7 代表業務執行理事は、この法人を代表し、理事会の定めるところにより、理事長を補佐してこの法人の業務を掌理する。
- 8 理事会の定めるところにより、代表業務執行理事の代表権に制限を加える場合には、その旨を寄附行為に定めるものとする。
- 9 業務執行理事は、理事会の定めるところにより、理事長を補佐してこの法人の業務を掌理する。

(理事長職務の代理等)

第17条 理事長に事故があるときは、あらかじめ理事会において定めた順位に従い、代表業務執行理事又は業務執行理事がその職務(理事長に事故があるときに当該職務を行う者が別に定められている職務を除く。)を行う。

(理事の代表権の制限)

第18条 理事長、代表業務執行理事以外の理事は、この法人の業務について、この法人を代表しない。

(理事の報告義務)

第19条 理事長、代表業務執行理事及び業務執行理事は、3か月に1回以上、自己の職務の執行状況を理事会に報告しなければならない。

- 2 理事は、評議員会において、評議員から特定の事項について説明を求められた場合には、当該事項について必要な説明をしなければならない。ただし、当該事項が会議の目的である事項に関しないものである場合その他正当な理由がある場合として文部科学省令で定める場合は、この限りでない。

第3節 理事会の運営

(招集)

第20条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、第17条で定めたあらかじめ定めた順位に従い、その理事が招集する。定められた理事を欠いている場合

においては、各理事が理事会を招集する。

- 3 理事長以外の理事は、理事長に対し、会議の目的である事項を示して、理事会の招集を請求することができる。
- 4 理事長が、前項の請求のあった日から5日以内に、その請求の日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知を発しない場合には、招集を請求した理事は理事会を招集することができる。
- 5 理事会を招集するには、各理事及び各監事に対して、会議の日時及び場所その他必要な事項を書面又は電磁的方法により通知しなければならない。
- 6 前項の通知は、会議の1週間前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合はこの限りではない。
- 7 前2項の規定にかかわらず、理事会は、理事及び監事の全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく開催することができる。

(運 営)

第21条 理事会に議長を置き、理事長をもって充てる。

- 2 前条第2項及び第4項並びに第31条第2項の規定に基づき理事会を召集した場合における理事会の議長は、出席理事の互選によって定める。

(決 議)

第22条 理事会の決議は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、議決に加わることができる理事の数の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。
 - 一 この寄附行為の変更
 - 二 予算及び事業計画並びに事業に関する中期的な計画の作成又は変更
 - 三 基本財産の処分
 - 四 借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）
その他予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄
 - 五 残余財産の帰属者の決定
 - 六 収益を目的とする事業に関する重要な事項
- 3 前2項の規定にかかわらず、次の決議は、理事の総数の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。
 - 一 私立学校法第109条第1項第一号に定める事由による解散
 - 二 この法人の合併
- 4 理事は、書面又は電磁的方法により理事会の議決に加わることができる。

(業務の決定の委任)

第23条 法令及びこの寄附行為の規定により理事会において決定しなければならない事項以外の決定であって、あらかじめ理事会において定めたものについては、理事会において指名した理事に委任することができる。

(議事録)

第24条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成しなければならない。

- 2 議事録には、議長、出席した理事のうちから互選された理事2人以上及び出席した監事が署名（電磁的記録により作成される議事録にあつては、電子署名。第50条第2項において同じ。）又は記名押印し、理事会の日から10年間、これを事務所に備えて置かなければならない。

第5章 監事

第一節 選任及び解任等

(監事の選任)

第25条 監事は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 前項の選任に当たっては、監事の独立性を確保し、かつ、利益相反を適切に防止することができる者を選任するものとする。
- 3 評議員会は、監事の総数が2名を下回ることとなるときに備えて、補欠の監事を選任することができる。

(監事の資格)

第26条 監事の選任に当たっては、私立学校法第31条第3項及び第6項並びに第46条に規定する資格に関する要件を遵守しなければならない。

(監事の任期)

第27条 監事の任期は、選任後3年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、任期の満了前に退任した監事の補欠として選任された監事の任期は、前任者の残任期間とすることができる。

- 2 監事は、再任されることができる。再任に関する手続きは、選任の場合と同様とする。

(監事の解任及び退任)

第28条 監事が次の各号のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- 一 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき
 - 二 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき
 - 三 監事としてふさわしくない非行があつたとき
 - 四 法令又は本法人の諸規則・規程などに違反する行為(不作為を含む)を行つたとき
- 2 監事の職務の執行に関し不正の行為又は法令若しくはこの寄附行為に違反する重大な事実があつたにもかかわらず、当該監事を解任する旨の議案が評議員会において否決されたときは、評議員は、当該評議員会の日から30日以内に、訴

えをもって当該監事の解任を請求することができる。

- 3 監事は次の事由によって退任する。
 - 一 任期の満了
 - 二 辞任
 - 三 死亡
 - 四 私立学校法第31条第1項各号の一に該当するに至ったとき
 - 五 この寄附行為で定める役員定年に達した会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結のとき
 - 六 行方不明になり、連絡なく30日を経過したとき

(監事の選任若しくは解任又は辞任に関する手続)

第29条 理事は、監事の選任に関する議案を評議員会に提出するには、監事の過半数の同意を得なければならない。

- 2 監事は、理事に対し、監事の選任を評議員会の会議の目的とすること又は監事の選任に関する議案を評議員会に提出することを請求することができる。
- 3 監事は、評議員会において、監事の選任若しくは解任又は辞任について意見を述べるることができる。
- 4 監事を辞任した者は、辞任後最初に招集される評議員会に出席して、辞任した旨及びその理由を述べることができる。
- 5 理事は、前項の者に対し、同項の評議員会を招集する旨並びにその日時及び場所を通知しなければならない。

(監事に欠員を生じた場合の措置)

第30条 監事は、第6条に定める定数を下回ることとなったときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、後任の監事が選任されるまでは、なお、監事としての権利義務を有する。

- 2 監事のうち、その定数の2分の1を超えるものが欠けたときは、1月以内に補充しなければならない。

第2節 職務等

(監事の職務)

第31条 監事は、次の各号に掲げる職務を行う。

- 一 この法人の業務及び財産の状況並びに理事の職務の執行の状況を監査すること。
- 二 この法人の業務及び財産の状況並びに理事の職務の執行の状況について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後3月以内に理事会及び評議員会に提出すること。
- 三 理事会及び評議員会に出席して意見を述べること。
- 四 この法人の業務若しくは財産又は理事の職務の執行の状況に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があることを発見した

とき又は不正の行為がなされ、若しくは法令若しくは寄附行為の重大な違反が生ずるおそれがあると認めるときは、これを理事会及び評議員会並びに文部科学大臣（当該報告が理事の業務の執行に関するものであるときは、理事選任機関を含む。）に報告すること。

五 前号の報告をするために必要があるときは、理事長又は理事選任機関招集権限者に対して理事会及び評議員会又は理事選任機関の招集を請求すること。

六 前各号に掲げるもののほか、法令又はこの寄附行為並びに別に定める監事監査規程により監事が行うこととされた職務。

2 前項第五号の請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会又は評議員会の日とする理事会又は評議員会の召集の通知が発せられない場合には、その請求をした監事は、理事会又は評議員会を招集することができる。理事選任機関の招集を請求した場合も、同様とする。

（常勤監事の選定及び解職）

第32条 理事会で必要と認めるとき、監事のうち1名を常勤監事とすることができる。常勤監事の選定及び解職は、監事の過半数の合意をもって行う。

（調査権限等）

第33条 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、又はこの法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

2 監事は、その職務を行うため必要があるときは、会計監査人に対してその監査に関する報告を求めることができる。

3 監事は、理事が評議員会に提出しようとする議案、書類その他私立学校法施行規則で定めるものを調査しなければならない。この場合において、法令若しくはこの寄附行為に違反し、又は著しく不当な事項があると認めるときは、その調査の結果を評議員会に報告しなければならない。

（理事の行為の差止め）

第34条 監事は、理事がこの法人の目的の範囲外の行為その他法令若しくはこの寄附行為に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、当該理事の行為によってこの法人に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求することができる。

第6章 評議員会及び評議員

第1節 評議員の選任及び解任等

（評議員の選任）

第35条 評議員は次の各号に掲げる者とする。

一 この法人の職員で理事会において選任した者

2名以上4名以内

- 二 この法人の設置する学校を卒業した者及び法人の前身者が設置した学校を卒業した者で年齢 25 歳以上の者から評議員会において選任した者
1 名以上 3 名以内
 - 三 学識経験者、その他の者のうちから評議員会において選任した者
4 名以上 8 名以内
- 2 前項第一号に定める評議員は、この法人の職員の地位を退いたときは評議員の職を失うものとする。
 - 3 理事会及び評議員会はそれぞれ、評議員の数が第 1 項各号に掲げる数を下回ることとなるときに備えて、補欠の評議員を選任することができる。
 - 4 法令及びこの寄附行為に定めるもののほか、評議員の選任及び解任に関し必要な事項は、別に定める。

(評議員の資格)

第36条 評議員の選任に当たっては、私立学校法第 31 条第 3 項及び第 6 項、第 46 条第 2 項及び第 3 項並びに第 62 条に規定する資格及び構成に関する要件を遵守しなければならない。

(評議員の任期)

第37条 評議員の任期は、選任後 3 年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、前任者の残任期間とすることができる。

- 2 評議員は、再任されることができる。

(評議員の解任及び退任)

第38条 評議員が次の各号のいずれかに該当するときは、当該評議員を選任したものの決議によって解任することができる。

- 一 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき
- 二 心身の故障のため職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき
- 三 評議員としてふさわしくない非行があったとき

- 2 評議員は次の事由により退任する。
 - 一 任期の満了
 - 二 辞任
 - 三 死亡
 - 四 第 35 条第 2 項に至ったとき
 - 五 私立学校法第 31 条第 1 項各号の一に該当するに至ったとき
 - 六 行方不明になり、連絡なく 30 日を経過したとき
- 3 評議員は、第 6 条に定める定数を下回ることとなったときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、後任の評議員が選任されるまでは、なお、評議員としての権利義務を有する。

第2節 評議員会及び評議員の職務等

(評議員会の構成)

第39条 評議員は、全ての評議員で組織する。

(評議員会の職務等)

第40条 評議員会は、この法人の業務若しくは財産の状況又は役員の業務執行の状況について、役員に対して意見を述べ、若しくはその諮問に答え、又は役員から報告を徴することができる。

2 理事会は、次の各号に掲げる事項についての決定をするときは、あらかじめ評議員会の意見を聴かなければならない。

- 一 重要な資産の処分又は譲受け
- 二 多額の借財
- 三 予算及び事業計画並びに事業に関する中期的な計画の作成又は変更
- 四 役員及び評議員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当をいう。以下同じ。）の支給の基準の策定又は変更
- 五 収益事業に関する重要事項
- 六 私立学校法施行規則第54条に定める寄附行為の変更
- 七 その他この法人の業務に関する重要事項で理事会において必要と認めるもの

3 評議員会は、次の各号に掲げる事項について決議する。

- 一 私立学校法施行規則第54条に定める事項を除く寄附行為の変更
- 二 私立学校法第109条第1項第一号に定める事由による解散
- 三 合併
- 四 監事の解任
- 五 第62条の規定に基づく学校法人に対する損害賠償責任の免除
- 六 理事選任機関の構成員である評議員2名の選任及び解任
- 七 第63条の規定によらず、私立学校法に基づき、善意かつ重大な過失がない場合における役員又は会計監査人に対する責任の一部の免除
- 八 第63条及び第64条の規定による責任免除の決議があった場合における、この法人が当該決議後に当該役員又は会計監査人に対して支給する退職慰労金等の財産上の利益の付与

(理事の行為の差止めの求め)

第41条 評議員会は、理事がこの法人の目的の範囲外の行為その他法令若しくはこの寄附行為に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、当該行為によってこの法人に回復することができない損害が生ずるおそれがあるときは、監事に対し、第34条の請求を行うことを求めることができる。

2 前項の場合において、当該行為によってこの法人に回復することができない損

害が生ずるおそれがあるにもかかわらず、評議員会において前項の請求を行うことを監事に求める旨の決議が否決されたとき、又は当該請求を行うことを監事に求める旨の評議員会の決議があった後遅滞なく当該請求その他の手続が行われないときは、評議員は、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求することができる。

(責任追及の訴えの求め)

第42条 評議員会は、役員、会計監査人又は清算人が任務を怠ったことによってこの法人に損害が生じた場合には、書面又は電磁的方法により、理事長（理事の責任を追及する場合には監事）に対し、役員、会計監査人又は清算人の責任を追及する訴えの提起を求めることができる。

2 前項における責任追及の訴えの提起の方法は、次に掲げる事項を記載した書面の提出又は情報通信技術を利用した方法による当該事項の提供とする。

- 一 被告となるべき者
- 二 請求の趣旨及び請求を特定するのに必要な事実

第3節 評議員会の運営

(開催)

第43条 評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後3月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第44条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員の総数の10分の1以上の評議員は、共同して、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

3 評議員の総数の10分の1以上の評議員は、共同して、理事長に対し、一定の事項を評議員会の会議の目的とすることを請求することができる。この場合において、その請求は、評議員会の日30日前までにしなければならない。

4 評議員会を招集する場合には、理事会において、次に掲げる事項を定め、評議員及び監事に対し、書面又は電磁的方法（評議員の承諾を得た場合に限る。）により通知しなければならない。

- 一 会議の日時及び場所
- 二 会議の目的である事項があるときは、当該事項
- 三 会議の目的である事項に係る議案（当該目的である事項が議案となるものを除く。）について、議案が確定しているときはその概要、議案が確定していないときはその旨
- 四 私立学校法施行規則で定める事項

5 前項の通知は、会議の1週間前までに発しなければならない。

(評議員による招集)

第45条 前条第2項の規定による請求があった日から30日以内の日を評議員会の日とする評議員会の招集の通知が発せられない場合には、同項の規定による請求をした評議員は、共同して、文部科学大臣の許可を得て、評議員会を招集することができる。

- 2 前項の評議員は、その全員の協議により、前条第4項各号に掲げる事項を定め、監事及び他の評議員に対し、書面又は電磁的方法（他の評議員の承諾を得た場合に限る。）により通知しなければならない。
- 3 前項の通知は、会議の1週間前までに発しなければならない。

(監事による招集)

第46条 第31条第2項の規定により監事が評議員会を招集する場合には、監事は第44条第4項第一号、第二号及び第四号に掲げる事項を定め、評議員に対し、書面又は電磁的方法（評議員の承諾を得た場合に限る。）により通知しなければならない。

- 2 前項の通知は、会議の1週間前までに発しなければならない。

(招集手続の省略)

第47条 前3条の規定にかかわらず、評議員会は、評議員の全員の合意があるときは、招集の手続を経ることなく開催することができる。

(運 営)

第48条 評議員会に議長を置き、評議員の互選によって定める。

(決 議)

第49条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、議決に加わることができる評議員の数の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。
 - 一 監事の解任
 - 二 私立学校法第92条第1項に規定する決議
- 3 前2項の規定にかかわらず、役員又は会計監査人が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任を免除する決議は、議決に加わることができる評議員の全員一致をもって行わなければならない。
- 4 評議員は、書面又は電磁的方法により評議員会の議決に加わることができる。

(議事録)

第50条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成しなければならない。

- 2 議事録には、議長、出席した評議員のうちから互選された評議員2人以上及び出席した監事が署名又は記名押印し、評議員会の日から10年間、これを事務所に備えて置かななければならない。

(役員の出席等)

第51条 理事長、代表業務執行理事、業務執行理事及び監事は、評議員会に出席しなければならない。

- 2 理事長、代表業務執行理事、業務執行理事及び監事は、評議員会において、評議員から特定の事項について説明を求められた場合には、当該事項について必要な説明をしなければならない。

第7章 理事会と評議員会の協議

(理事会及び評議員会の協議)

第52条 法令又はこの寄附行為の定めるところにより理事会の決議及び評議員会の決議を必要とする事項について理事会と評議員会の決議が異なる場合、理事長は、更に審議を尽くすために、当該事項を会議の目的である事項として、再度評議員会を招集することができる。

- 2 理事は、前項の評議員会に出席し、前項の事項に関し改めて必要な説明を行うものとする。
- 3 評議員会は、前項の理事の説明を十分に尊重して、再度決議を行わなければならない。

第8章 会計監査人

第1節 選任及び解任等

(会計監査人の選任)

第53条 会計監査人は、評議員会の決議によって選任する。

(会計監査人の任期)

第54条 会計監査人の任期は、選任後1年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、その定時評議員会において別段の議決がされなかったときは、再任されたものとみなす。

(会計監査人の解任)

第55条 会計監査人が次の各号のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- 一 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき
 - 二 会計監査人としてふさわしくない非行があったとき
 - 三 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき
- 2 監事は、会計監査人が、前項各号のいずれかに該当すると認めるときであつて、評議員会の招集を待ついとまがないときその他緊急を要するときは、監事全員の合意により、会計監査人を解任することができる。この場合、監事の互選によつ

て定めた監事は、会計監査人を解任した旨及び解任の理由を、解任後最初に招集される評議員会に報告しなければならない。

(会計監査人の選任及び解任等に関する手続)

第56条 評議員会に理事が提出する会計監査人の選任及び解任並びに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容は、監事が決定する。

- 2 前項の規定による議案の内容の決定は、監事の過半数の合意によって行わなければならない。
- 3 会計監査人は、会計監査人の選任、解任若しくは不再任又は辞任について、評議員会に出席して意見を述べることができる。
- 4 会計監査人を辞任した者は、辞任後最初に招集される評議員会に出席して、辞任した旨及びその理由を述べるができる。
- 5 理事長は、前項の者に対し、評議員会を招集する旨並びにその日時及び場所を通知しなければならない。

(会計監査人に欠員を生じた場合の措置)

第57条 会計監査人が欠けた場合において、遅滞なく会計監査人が選任されないときは、監事は、一時会計監査人の職務を行うべき者を選任しなければならない。

第2節 会計監査人の職務等

(会計監査人の職務等)

第58条 会計監査人は、法令で定めるところにより、この法人の計算書類（貸借対照表及び収支計算書をいう。以下同じ。）及びその附属明細書並びに財産目録を監査して会計監査報告を作成し、監事及び理事会に提出する。

- 2 会計監査人は、いつでも、次に掲げる請求をし、又は理事及び職員に対し、会計に関する報告を求めることができる。
 - 一 会計帳簿又はこれに関する資料が書面をもって作成されているときは、当該書面又は当該書面の写しの閲覧の請求
 - 二 前号の書面の謄本又は抄本の交付の請求
 - 三 会計帳簿又はこれに関する資料が電磁的記録をもって作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を法令で定める方法により表示したものの閲覧の請求
 - 四 前号の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法であってこの法人の定めたものにより提供することの請求又はその事項を記載した書面の交付の請求
- 3 会計監査人は、その職務を行うため必要があるときは、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。
- 4 会計監査人は、その職務を行うに際して理事の職務の執行に関し、不正に行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したときは、遅滞なく、これを監事に報告しなければならない。

- 5 定時評議員会において会計監査人の出席を求める決議があったときは、会計監査人は定時評議員会に出席して意見を述べなければならない。

第9章 予算及び事業計画等

(会計年度)

第59条 この法人の会計年度は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わるものとする。

(予算、事業計画及び事業に関する中期的な計画)

第60条 この法人の予算及び事業計画は、毎会計年度開始前に、理事長が編成し、理事会において議決に加わることができる理事の3分の2以上で決議しなければならない。これに変更を加えようとするときも、同様とする。

- 2 この法人の事業に関する中期的な計画は、5年以上において理事会で定める期間ごとに、理事長が編成し、理事会において議決に加わることができる理事の3分の2以上で決議しなければならない。これに変更を加えようとするときも、同様とする。

(役員及び評議員の報酬)

第61条 役員及び評議員に対して、別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

- 2 会計監査人に対する報酬等は、監事の過半数の同意を得て、理事会において定める。

(学校法人に対する損害賠償責任の免除)

第62条 役員、評議員又は会計監査人が、その任務を怠ったことによって生じた損害について、この法人に対し賠償する責任は、議決に加わることができる評議員会の全員一致の決議がなければ免除することができない。

(責任の一部免除)

第63条 役員又は会計監査人が任務を怠ったことによって生じた損害について、この法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、前条にかかわらず、当該役員又は会計監査人が賠償の責任を負う額から私立学校法の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の議決によって免除することができる。

- 2 理事は、前項の規定に基づく責任の免除（理事の責任の免除に限る。）に関する議案を理事会に提出するには、各監事の同意を得なければならない。
- 3 第1項に規定する責任免除について理事会で議決した場合は、理事長は、評議員に対し、遅滞なく、責任の発生事由、免除した額、その算定根拠等の決議内容を通知し、一月を下らない異議申し立て期間を設けなくてはならない。その際、

期間内に評議員の10分の1以上が異議を述べた場合は、当該責任免除に係る議決は無効とする。

- 4 第1項の決議があった場合において、この法人が当該決議後に同項の役員又は会計監査人に対し退職慰労金(当該役員のうち理事がこの法人の教職員を兼ねていた時は、当該教職員としての退職手当のうち当該役員が理事を兼ねていた期間の職務執行の対価である部分を含む)その他の私立学校法施行規則で定める財産上の利益を与えるときは、評議員会の決議による承認を受けなければならない。

(責任限定契約)

第64条 理事(理事長、代表業務執行理事、業務執行理事及びこの法人の職員である理事を除く。以下この条において「非業務執行理事」という。)、監事又は会計監査人が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事、監事又は会計監査人が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金0円以上であらかじめ定めた額と私立学校法第92条の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事、監事又は会計監査人と締結することができる。

(理事が自己のためにした取引に関する特則)

第65条 理事が自己のためにこの法人と取引をしたことにより生じた損害について、この法人に対し賠償する責任は、任務を怠ったことが当該理事の責めに帰することができない事由によるものであることをもって免れることができない。

- 2 前2条の規定は、前項の責任については適用しない。

第10章 資産及び会計

(資産)

第66条 この法人の資産は、財産目録記載のとおりとする。

(資産の区分)

第67条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、運用財産及び収益事業用財産とする。

- 2 基本財産は、この法人の設置する学校に必要な施設及び設備、又はこれらに要する資金とし、財産目録中基本財産の部に記載する財産及び将来基本財産に編入された財産とする。
- 3 運用財産は、この法人の設置する学校の経営に必要な財産とし、財産目録中運用財産の部に記載する財産及び将来運用財産に編入された財産とする。
- 4 収益事業用財産は、この法人の収益を目的とする事業に必要な財産とし、財産目録中収益事業用財産の部に記載する財産及び将来収益事業用財産に編入された財産とする。
- 5 寄附金品については、寄附者の指定がある場合には、その指定に従って基本財

産、運用財産又は収益事業財産に編入する。

(基本財産の処分の制限)

第68条 基本財産は、これを処分してはならない。ただし、この法人の事業の遂行上やむを得ない理由があるときは、理事会の決議によって、その一部に限り処分することができる。

(積立金の保管)

第69条 基本財産及び運用財産中の積立金は、確実な有価証券を購入し、又は確実な信託銀行に信託し、又は確実な銀行に定期預金とし、若しくは定額郵便貯金として理事長が保管する。

(経費の支弁)

第70条 この法人の設置する学校の経営に要する費用は、基本財産並びに運用財産中の不動産及び積立金から生ずる果実、授業料収入、入学金収入、検定料収入その他の運用財産をもって支弁する。

(会 計)

第71条 この法人の会計は、学校法人会計基準により行う。

2 この法人の会計は、学校の経営に関する会計(以下「学校会計」という。)及び収益事業に関する会計(以下「収益事業会計」という。)に区分するものとする。

(予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄)

第72条 予算をもって定めるものを除くほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決がなければならぬ。借入金(当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。)についても同様とする。

(事業報告及び決算)

第73条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受け、かつ、第三号から第五号までの書類(ただし、第五号については貸借対照表に対応する項目に限る。)について会計監査人の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- 一 事業報告
- 二 事業報告の附属明細書
- 三 計算書類
- 四 計算書類の附属明細書
- 五 財産目録

2 理事長は、前項の承認を受けた書類のうち、第一号、第三号及び第五号の書類の内容を定時評議員会に報告し、その意見を聴かなければならない。

3 事業報告は、次に掲げる事項をその内容としなければならない。

- 一 当該学校法人の状況に関する重要な事項（計算関係書類（計算書類及びその附属明細書をいう。以下同じ。）の内容となる事項を除く。）
 - 二 私立学校法第36条第3項第五号の体制の整備についての決議があるときは、その決議の内容の概要及び当該体制の運用状況の概要
 - 三 その他私立学校法施行規則に規定されている事項
- 4 収益事業会計の決算上生じた利益金は、その一部又は全部を学校会計に繰り入れなければならない。

（財産目録等の備置き及び閲覧等）

第74条 この法人は、毎会計年度終了後3月以内に役員等名簿（役員及び評議員の氏名及び住所を記載した名簿を言う。以下第3項及び第80条第二号において同じ。）を作成しなければならない。

- 2 この法人は、前条第1項各号及び前項の書類、監査報告、会計監査報告、役員及び評議員に対する報酬等の支給の基準を記載した書類並びにこの寄附行為を事務所に備えて置き、請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。
- 3 私立学校法第106条第3項に定める請求については別に定める費用を徴求する。
- 4 前2項の規定にかかわらず、この法人は、役員等名簿について評議員以外の者から同項の請求があった場合には、役員等名簿に記載された事項中、個人の住所に係る記載の部分を除いて、同項の閲覧をさせることができる。

（資産総額の変更登記）

第75条 この法人の資産総額の変更は、毎会計年度末現在により、会計年度終了後3月以内に登記しなければならない。

第11章 寄附行為の変更

（寄附行為の変更）

- 第76条 この寄附行為を変更しようとするときは、理事会の決議及び評議員会の決議（私立学校法施行規則第54条で定める事項に係る寄附行為の変更にあつては、評議員会への諮問。次項において同じ。）を得て、文部科学大臣の認可を受けなければならない。
- 2 前項の規定にかかわらず、私立学校法施行規則に定める届出事項については、理事会の決議及び評議員会の決議を得て、文部科学大臣に届け出なければならない。

第12章 解散及び合併

（解 散）

第77条 この法人は、次の各号に掲げる事由によって解散する。

- 一 理事会の決議及び評議員会の決議による決定
 - 二 この法人の目的たる事業の成功の不能
 - 三 合併
 - 四 破産手続開始の決定
 - 五 文部科学大臣の解散命令
- 2 前項第1号又は第2号に掲げる事由による解散は、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

(残余財産の帰属者)

第78条 この法人が解散した場合（合併又は破産手続開始の決定によって解散した場合を除く。）における残余財産は、解散のときにおける理事会の決議により選定した学校法人又は教育の事業を行う公益社団法人若しくは公益財団法人に帰属する。

(合併)

第79条 この法人が合併しようとするときは、理事会の決議及び評議員会の決議を得て、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

第13章 補 則

(情報の公表)

第80条 この法人は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、遅滞無く、インターネットの利用により、当該各号に定める事項を公表しなければならない。

- 一 寄附行為若しくは、寄附行為変更の認可を受けたとき、又は寄附行為変更の届出をしたとき 寄附行為の内容
- 二 計算書類及び事業報告書並びにこれらの附属明細書、監査報告、会計監査報告、財産目録、役員等名簿並びに役員及び評議員に対する報酬等の支給の基準を記載した書類を作成したとき これらの書類の内容

(公告の方法)

第81条 この法人の公告は、聖和学園の掲示場に掲示又はこの法人のウェブサイトに掲載する方法により行う。

(施行細則)

第82条 この寄附行為の施行についての細則、その他この法人及びこの法人の設置する学校の管理及び運営に関し重要な事項は、理事会が定める。

附 則

- 1 この寄附行為は、昭和26年2月24日から施行する。（学校法人へ改組・短期大学新設認可）

- 2 この寄附行為は、昭和 32 年 3 月 12 日から一部改正施行する。(幼稚園併設認可)(昭和 29 年 3 月 1 日宮城県知事新設認可)
- 3 この寄附行為は、昭和 38 年 2 月 28 日から一部改正施行する。(短期大学保育科増設認可)
- 4 この寄附行為は、昭和 53 年 5 月 15 日から一部改正施行する。(役員定数増・条文整備)
- 5 この寄附行為は、昭和 54 年 3 月 31 日から一部改正施行する。(中学校廃止)
- 6 この寄附行為は、昭和 61 年 4 月 1 日から一部改正施行する。(高等学校校名変更)
- 7 この寄附行為は、平成元年 4 月 1 日から一部改正施行する。(住居表示変更)
- 8 この寄附行為は、平成 4 年 12 月 9 日から一部改正施行する。(役員関連条項変更)ただし、第 4 条第 1 項第 1 号については、平成 5 年 4 月 1 日から施行する。(短期大学被服科名称変更)(聖和学園短期大学の被服科の存続に関する経過措置)

聖和学園短期大学の被服科は、改正後の寄附行為第 4 条第 1 項第 1 号の規定にかかわらず、平成 5 年 3 月 31 日に当該学科に在学する者が、当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 9 この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日(平成 14 年 10 月 28 日)から一部改正施行する。(理事の選任・代表権の制限等)
- 10 この寄附行為は、平成 15 年 12 月 16 日から一部改正施行する。

(事務所所在地の変更)
- 11 この寄附行為は、平成 16 年 4 月 1 日文部科学省届出、平成 17 年 4 月 1 日から一部改正施行する。(短期大学キャリア開発総合学科の新設)
- 12 この寄附行為は、平成 17 年 3 月 31 日文部科学大臣の認可の日、平成 17 年 4 月 1 日から一部改正施行する。(私立学校法の一部改正に伴う改正)
- 13 この寄附行為は、平成 17 年 9 月 28 日文部科学省届出、平成 17 年 9 月 30 日短期大学国文科の廃止により一部改正施行する。
- 14 この寄附行為は、平成 18 年 3 月 17 日文部科学省届出、平成 18 年 3 月 31 日短期大学生生活文化科の廃止により一部改正施行する。
- 15 この寄附行為は、(平成 18 年 3 月 31 日)文部科学大臣認可の日、平成 18 年 4 月 1 日から一部改正施行する。(学園長の新設等に伴う改正)
- 16 この寄附行為は、平成 18 年 7 月 18 日文部科学省届出、平成 18 年 7 月 31 日短期大学人間コミュニケーション学科の廃止により一部改正施行する。
- 17 この寄附行為は、平成 18 年 5 月 22 日文部科学省届出、平成 19 年 4 月 1 日から一部改正施行する。(短期大学保育福祉学科の設置)
- 18 この寄附行為は、平成 20 年 3 月 25 日文部科学省届出、平成 20 年 3 月 31 日短期大学保育科の廃止により一部改正施行する。
- 19 この寄附行為は、文部科学大臣認可の日(平成 20 年 5 月 30 日)から施行する。
- 20 この寄附行為は、文部科学大臣認可の日(平成 26 年 3 月 27 日)から一部改正施行する。(副理事長、専務理事の新設にともなう変更)
- 21 この寄附行為は、(平成 27 年 11 月 26 日)から一部改正施行する。(短期大学学科の改組)
- 22 この寄附行為は、文部科学大臣認可の日(平成 28 年 3 月 22 日)から一部改正施行す

る。(理事、評議員の選任規程の整備、増員・補欠選任役員及び評議員の任期調整)
(聖和学園短期大学保育福祉学科の存続に関する経過措置)

聖和学園短期大学保育福祉学科は、変更後の寄附行為第4条の規定にかかわらず平成29年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

- 23 この寄附行為は、文部科学大臣認可の日(平成29年5月30日)から一部改正施行する。(収益事業に伴う変更)
- 24 この寄附行為は、文部科学大臣認可の日(平成30年1月24日)から一部改正施行する。(資産総額登記の条項改正)
- 25 この寄附行為は、文部科学大臣認可の日(令和元年7月2日)から一部改正施行する。(理事数の改正)
- 26 この寄附行為は、文部科学大臣認可の日(令和2年2月20日)から一部改正し、令和2年4月1日から施行する。(改正私立学校法に伴う改正)
- 27 この寄附行為は、文部科学大臣認可の日(令和4年9月7日)から一部改正施行する。(理事会及び評議員会の運営、議事録に関する事項の改正)
- 28 令和6年10月18日認可のこの寄附行為は、令和7年4月1日から施行する。ただし、会計監査人及び常勤監事に関する規定は、令和7年度の定時評議員会の終結の時から施行し、附則第32項は令和6年10月18日から施行する。(令和7年4月1日私立学校法改正に伴う改正)
- 29 この寄附行為の施行の際、現に在任する役員及び評議員の定数、資格及び構成については、令和7年度の定時評議員会の終結の時までは、なお従前の例による。この場合において、評議員のうちから、この寄附行為の定めるところにより選任された理事及び寄附行為に基づいて評議員を兼任している理事については、当該終結の時に、この法人と協議の上、理事又は評議員のいずれかを辞任しなければならない。
- 30 理事の定数は、第8条の定数規定にかかわらず、令和7年度の定時評議員会の終結の時から令和7年9月26日までは同条第三号に次の規定を置く。ただし、理事の総枠規定である第6条の範囲内とするものとする。

三 前各号に掲げるもののほか、従前の法令の定めにより選任され、残任期間が令和7年9月26日までとなっている理事で、学識経験者のうちから理事会において選任した者 5名以内

- 31 評議員の定数は、第35条の定数規定にかかわらず、令和7年度の定時評議員会の終結の時から令和7年9月26日までは同条第四号に次の規定を置く。ただし、評議員の総枠規定である第6条の範囲内とするものとする。

四 前各号に掲げるもののほか、従前の法令の定めにより選任され、残任期間が令和7年9月26日までとなっている評議員で、学識経験者のうちから理事会において選任した者 4名以内

- 32 令和6年10月18日に在任する役員又は評議員であって、令和7年度の定時評議員会の日よりも前に任期が満了するものの任期については、その終期を令和7年度の定時評議員会の終結の時まで伸長する。
- 33 前項の役員又は評議員に当てはまらない者で、この寄附行為の施行の際現に在任する役員又は評議員であって、私立学校法第31条、第46条及び第62条の資格及び

構成を満たすものの任期は、残任期間と同一の期間とする。ただし、当該期間の満了の時が令和 9 年度の定時評議員会の終結の時以後である場合は、当該終結の時までとする。

- 34 本寄附行為第 73 条第 1 項及び第 2 項は令和 7 年度の会計から適用し、令和 6 年度の会計については従前どおりとする。